

2019年7月4日  
在グアテマラ日本国大使館

2019年5月における公開情報の取りまとめは以下のとおり。

## 1 内政

### （1）エドウィン・エスコバル氏の大統領選立候補に関する最高選挙裁判所（TSE）の決定

6月4日、最高選挙裁判所（TSE）は、2019年大統領選に立候補していたエドウィン・エスコバル氏（市民繁栄党（PC）、中道右派、現ビジャ・ヌエバ市長）の立候補資格を認めないとする決定を下した。

会計検査院（Contraloria General de Cuentas（CGC））は、2016年、ビジャ・ヌエバ市長であるエスコバル氏は市議会が本来行うはずの固定資産税（Impuesto Unico Sobre Inmuebles）の課税業務を複数の企業に委託する契約を締結し、当該企業に報酬を支払ったが、同課税業務を第三者に委託することはできず、不正な契約であるとして、同氏に対する捜査を検察庁に要請していたことが、今回のTSEによる決定の背景にある。

2019年大統領選へ不出馬が確定した候補者が相次いでおり、マリオ・エストラーダ氏、スリー・リオス氏、テルマ・アルダナ氏、マウリシオ・ラドフォード氏に続き、エスコバル氏は5人目であり、出馬が確定している大統領候補者は19名である。

### （2）総選挙（大統領選第一回投票）の実施

6月16日、予定通り総選挙（大統領選第一回投票）が実施され、地方の一部地域では多少の混乱はあったものの、投票、開票および集計が行われた。総選挙を実施するにあたり、米州機構（OAS）は選挙監視団（日本も外務本省から1名派遣）を派遣し、選挙が滞りなく実施されていることを確認した。

### （3）米州機構（OAS）による不正に関する申し立ての拒絶：OASプレスリリース

6月20日、米州機構（OAS）は「OAS選挙監視団は、グアテマラ大統領選において指摘されている不正（fraud）に関する申し立てをすべて拒絶する」と題するプレスリリースを発表したところ、概要以下のとおり。

「6月16日にグアテマラで開催された大統領選（第一回投票）において不正があったとする申し立てがなされているが、OAS選挙監視団は、同申し立てを拒絶する。

OAS選挙監視団は、同選挙における票の買収、投票者輸送および集計過程における誤りに関する苦情を受領したが、これらの主張が同選挙において反映された国民の意思を変える可能性は全くない。

いかなる選挙も完璧ではなく、必ず改善の余地はある（※原文のままの対訳）。選挙プロセスを完了し、全ての疑義をクリアにし、大統領選の決選投票プロセスが第一回投票よりも良いものとなるよう取り組むことが重要である。

OAS選挙監視団は、政治的アクターが責任感を持って行動し、苦情に関する決定的な証拠がある場合は関連機関に提出するよう要請する。

○ A S 選挙監視団は、最高選挙裁判所（T S E）による透明性および確実性の確保に向けた決定を歓迎する。○ A S 選挙監視団は引き続きグアテマラに滞在し、全ての選挙プロセスに付きそ  
う。」

（４）大統領選の第一回投票結果および決選投票の候補者確定

7月1日、フリオ・ソロルサノ最高選挙裁判所（T S E）長官は、6月16日の大統領選の第一回投票に関する最終結果を発表し、サンドラ・トーレス候補（得票率1位。国民希望党（U N E），中道左派）およびアレハンドロ・ジャマテイ候補（得票率2位。バモス（V A M O S），右派）が、8月11日の決選投票に進むことが確定した（候補者情報は表1）。

T S Eは、第一回投票における有効投票の過半数に達する票を獲得した候補者はいなかったため、8月11日に同2名の候補による決選投票が開催されると発表した。大統領選の第一回投票に関する最終結果は以下のとおり。なお、同T S E長官は、16日に実施されたその他の選挙（国会議員，市長，市議会議員および中米議会）に関しては結果がまだ確定しておらず、最終結果は今後発表されると述べた。

<各候補の得票率>

（１）	サンドラ・トーレス国民希望党（UNE）候補	25.42%
（２）	アレハンドロ・ジャマテイ・バモス（VAMOS）候補	13.89%
（３）	エドモンド・ムレット・ウマニスタ（HUMANISTA）候補	11.28%
（４）	テルマ・カブレラ国民解放運動党（MLP）候補	10.33%
（５）	ロベルト・アルスー・ポデモス（PODEMOS）・国民進歩党（PAN）候補	6.10%
（６）	イサク・ファルチ・ビジョンと原則党（VIVA）候補	5.93%
（７）	マヌエル・ビジャコルタ・ウィナック政治運動（WINAQ）候補	5.24%
（８）	エストゥアルド・ガルダメス国民集中戦線（FCN）候補	4.12%
（９）	フリオ・エクトル・エストラダ公約・革新・秩序運動党（CREO）候補	3.77%
（１０）	アルフレド・カブレラみんなの党（TODOS）候補	3.16%
（１１）	アミルカル・リベラ勝利党（Victoria）候補	2.56%
（１２）	パブロ・セト国民革命連合（URNG）候補	2.16%
（１３）	パブロ・ドゥアルテ統一党派党（UNIONISTA）候補	1.43%
（１４）	マンフレッド・マロキン・グアテマラ集合党（EG）候補	1.16%
（１５）	アニバル・ガルシア自由党（Libre）候補	0.95%
（１６）	ベニート・モラレス集中党（Convergencia）候補	0.86%
（１７）	ルイス・ベラスケス団結党（UNIDOS）候補	0.61%
（１８）	ホセ・チェア生産性と労働党（PPT）候補	0.55%
（１９）	ダニーロ・ロカ前進党（Avanza）候補	0.49%

<投票率など>

- （１）投票率：61.84%
- （２）有効投票数（votos validos）：4,378,271票（86.86%）
- （３）無効投票（votos nulos, ※）：209,444票（4.16%）

(4) 白紙投票 (votos en blanco) : 452,708票 (8.98%)

(5) 有権者総数 : 8,150,221人

(※注 : 無効投票は、2016年における政党選挙法の改正で規定され、同法第203条および237条は、無効投票数が全投票数の過半数を占めた場合には再選挙が行われる旨規定しているが、過半数に達することはなかったため、再選挙は実施されない。)

＜表1 : 大統領選決選投票における候補者＞

写真	候補者名	政党名	その他
	サンドラ・トーレス	国民希望党 (UNE) 中道左派	・2015年大統領選候補（決選投票まで進むがモラレス大統領に敗れる）。 ・コロソ元大統領の元夫人
	アレハンドロ・ジャマテイ	バモス (VAMOS) 右派	・過去3回（2007, 2011, 2015年）に亘り大統領選に出馬。 ・元刑務所主管庁長官

## 2 外交

### (1) マカリーナン米国土安全保障長官代行の当国訪問

5月27日～28日、マカリーナン米国土安全保障長官代行は当国を訪問し、モラレス大統領との会談や移民問題、人身取引等への対処に関する協定への署名等を行った。

5月27日、同米国土安全保障長官代行は、国立文化宮殿にてモラレス大統領と会談した。会談にはデゲンハルト内相、ホベル外相、ラルダ国防相およびアレアガ当地米大使が同席した。会談後、同米国土安全保障長官代行および同内相は、グアテマラ・米国間における移民問題、麻薬取引、人身取引等への対処に関する協定に署名した。協定は不法移民の防止・減少、人身取引、麻薬・武器の取引、資金洗浄への対処という4つの重点分野を定めている。

5月28日、グアテマラシティにて、同米国土安全保障長官代行および中米北部三カ国の内相による第6回中米北部三カ国内相会合が行われた。同会合はこれまで5回実施され、キルステン・ニールセン前米国土安全保障長官が出席してきたが、同前長官が4月に辞任したため、マカリーナン米国土安全保障長官代行の参加は今回が初めてである。同米国土安全保障長官代行は「中米地域の治安を改善させるという責務は中米北部三カ国で共有され、今後も取り組みを続けていくことを確認した」と述べた。

### (2) モラレス大統領のエルサルバドル訪問

6月1日、モラレス大統領およびパトリシア大統領夫人は、ナジブ・ブケレ・エルサルバドル新大統領の就任式に出席した。大統領府プレスリリースの概要は以下のとおり。

「モラレス大統領が同式典に出席したことは、エルサルバドル・グアテマラにおける政治的、経済的および社会的絆が存在することを示している。37歳のブケレ・エルサルバドル新大統領はラテン・アメリカで最も若く、賢く、革新的で、エルサルバドルの問題を熟知しているリーダーであると考えられている。モラレス大統領は、ブケレ・エルサルバドル新大統領就任式後に国

家宮殿へ移動し、他国の首脳と同様、順番にブケレ・エルサルバドル新大統領に短時間挨拶した。」

### (3) 当国における第53回中米統合機構(SICA)首脳会合の開催

6月5日、グアテマラシティにて第53回中米統合機構(SICA)首脳会合が開催され、モラレス大統領からヒル・エルサルバドル外相へ議長国が引き継がれた(エルサルバドルの議長国任期は2019年12月まで)。

SICA加盟国出席者は以下のとおり。

- ・メディーナ・ドミニカ共和国大統領
- ・バレーラ・パナマ大統領
- ・バラオナ・ホンジュラス外務・国際協力次官
- ・エルリントン・ベリーズ外相
- ・ヒル・エルサルバドル外相
- ・ベントウーラ・コスタリカ外相
- ・ソロールサノ・ニカラグア勸業・産業・通商大臣
- ・セレスOICA事務局長(元グアテマラ大統領)

モラレス大統領は「グアテマラは2019年1月～6月でSICA議長国を務め、移民、関連機関の強化、民主主義の強化、気候変動、中米統合および経済発展に関して前進させることに成功した。グアテマラが重視した3つの分野は①SICA関連機関の強化、②中米の安全保障戦略の強化、③中米の安全保障および防衛分野に対する統合的アプローチの実施であった」と述べた。

会合で主に議論されたのは、中米地域における貿易促進であり、中米経済統合銀行(BCIE)に融資を要請し、国境におけるテクノロジーおよびインフラを近代化させる戦略的開発プログラムを実施することで一致した。会合の結果、参加国代表者たちはグアテマラ宣言(Declaracion Guatemala)に署名し、経済、税関、農業、移民問題等22の分野における今後の取り組みが明記された。

### (4) ベネズエラ情勢：第14回リマ・グループ外相級会合が当国で開催

6月6日、第14回リマ・グループ外相級会合がグアテマラシティで開催され、リマ・グループ声明が発表された。外務省プレスリリースの概要は以下のとおり。

「6月6日、リマ・グループのメンバーであるアルゼンチン、ブラジル、カナダ、チリ、コロンビア、コスタリカ、グアテマラ、ホンジュラス、パナマ、パラグアイ、ペルーおよびベネズエラ政府は、フアン・グアイド・ベネズエラ暫定大統領およびベネズエラ国会に対する支持の下、グアテマラシティにて会合を行い、以下のとおり表明する。

リマ・グループは、違法かつ独裁的なニコラス・マドゥーロによるベネズエラ国会に対するシステムティックな攻撃を強く非難し、国会議員選挙を前倒しで実施するという発表を拒絶する。さん奪(usurpacion)は停止されるべきであり、リマ・グループは、移行政府の構築および自由、公平かつ透明な大統領選挙の開催を支持する。

リマ・グループは、フアン・グアイド暫定大統領の民主主義の再構築に向けた解決策を支持し、違法なニコラス・マドゥーロを依然として支持するロシア、中国、キューバおよびトルコのような国々との取り組みを深化させることは重要と考える。リマ・グループはそのような国々に対し、

ベネズエラ周辺地域において増大している危機を解決するため協力するよう要請する

ベネズエラ国民の人道的状況は一層悪化しているが、リマ・グループは、ニコラス・マドゥーロおよびその違法な政権 (regimen) が同問題の責任を取るべきであると考えており、ニコラス・マドゥーロおよびその違法な政権が権力を維持することは、ベネズエラにおける民主主義の再構築に対する障壁であり、周辺地域の平和・安全に対する脅威となっていることを繰り返し表明する。

リマ・グループは、ニコラス・マドゥーロの違法政権によりベネズエラ人が周辺地域へ大量に流出している状況であり、世界で最も大きな人道的危機の一つとなっていることを警告する。リマ・グループは、ベネズエラの状況を解決するため上で、国連および国際社会の関連機関、基金および支援プログラムを活用する必要性を繰り返す。

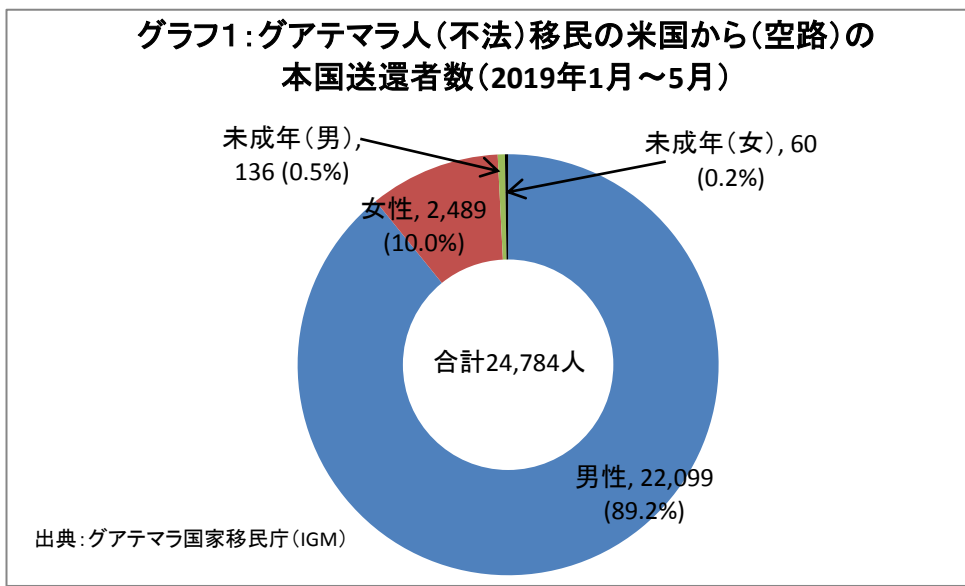
ニコラス・マドゥーロの違法政権は、汚職、麻薬取引、越境犯罪、テロリスト・武装違法組織の擁護など様々な形でベネズエラおよび周辺地域に影響を及ぼしており、リマ・グループは、国際社会がそのような脅威に対するアクションをおこすよう求める。

リマ・グループは、ベネズエラ国民による政治的かつ平和的な解決策を通じ、ベネズエラにおける民主主義を取り戻す上での周辺地域の役割および周辺地域・国際社会の協力の必要性を強調する。右に基づき、6月3日、リマ・グループおよび国際コンタクト・グループは共同で会合を実施し、協力する準備があることを表明した。

リマ・グループは今後も会合を続け、日程は未確定であるものの、次回会合はアルゼンチンで開催することを決定した。」

(5) 移民情勢：グアテマラ人移民の本国送還者数の増加

米国への入国を目指すグアテマラ人 (不法) 移民の多くが、米国の南部国境付近で拘束され、米国当局により本国へ強制送還されている。6月初旬に公表されたグアテマラ国家移民庁 (IGM) のデータによると、2019年1月～5月における米国から空路で送還されたグアテマラ人 (不法) 移民は、2万4,784人であり、前年同期比で約15%増加した (グラフ1)。



(6) 移民情勢：デゲンハルト内相によるグアテマラの「安全な第三国」に関する発言等

6月18日、デゲンハルト内相は「グアテマラは、ホンジュラスおよびエルサルバドルからの難民申請者のための「安全な第三国 (tercer pais seguro)」 (※「安全な第三国」に認定された国は、米国への難民申請者を同国に受入れ、同国内で保護しなければならない) になる可能性がある」旨発言した。

6月17日、トランプ米大統領はツイッターで「グアテマラは「安全な第三国」に関する合意文書に署名する準備を整えている」と述べた。それに対し18日、デゲンハルト内相は「グアテマラは、ホンジュラスおよびエルサルバドルからの難民申請者のための「安全な第三国」になる可能性がある。米国がグアテマラを「安全な第三国」と見なしていることは、極めて前向きなことであり、良い計画である。詳細は決定していないものの、「安全な第三国」に関する合意文書は、非常に短期間で具体化される可能性がある」と述べた。

グアテマラの移民問題専門家たちは、グアテマラは雇用が不足し、貧困レベルも極めて高く、グアテマラの治安・社会経済状況はエルサルバドルおよびホンジュラスと同様に悪いため、グアテマラが「安全な第三国」になることは全く論理的でなく、意味がないと批判している。

(7) 移民情勢：パトリア大統領夫人などによる米国移民収容施設の訪問

6月20日、パトリア大統領夫人およびアナ・ガルシア・ホンジュラス大統領夫人は、米テキサス州マッカレンの移民収容施設を訪問し、移民の状況を視察した。デゲンハルト内相およびホベル外相が同行した。パトリア夫人は同移民収容施設にて移民の親および子供と懇談し、政府は人権を尊重し、移民の保護および支援するよう対応していることを伝えた。

その後、パトリア夫人たちは、マカリーナン米国土安全保障長官代行との会談を実施した。デゲンハルト内相は「会談の目的は、移民に対する簡易DNA検査の実施について同米国土安全保障長官代行と協議することであった。DNA検査が実現すれば移民に血縁関係があるか確認することができ、血縁関係のない子供を誘拐して移民の申請を行おうとする者を発見することが可能となる。同措置は、5月に同米国土安全保障長官代行が当国を訪問した際に署名された移民問題等に関する協定内容の一部である (上記 外交 (1)) 」と述べた。

(8) 当国における第7回中米北部三カ国内相会合の開催

6月26日、グアテマラ・シティにて、マカリーナン米国土安全保障長官代行および中米北部三カ国の内相による第7回中米北部三カ国内相会合が行われ、不法移民問題や人身取引に対する刑事訴追能力の強化等が協議された。会合の結果、米国および同三カ国が、不法移民問題解決に向けて一致した取り組みを継続・強化していくことが確認された。

移民に対する簡易DNA検査の実施につき、デゲンハルト内相は「子供を連れた移民に対しては入国許可が比較的容易に認められる可能性があるため、不法移民の中には血縁関係がないにもかかわらず子供を引き連れて国境通過を試みる者がいる。同DNA検査の開始に関する具体的な日付や実施費用等の詳細はまだ決まっていないが、同検査の実施により、血縁関係のない子供が不法移民や関連する犯罪組織に利用されることを防ぐことができる」と述べた。

### 3 経済

(1) 5月の海外からの送金額が約10億米ドルとなり、新記録を樹立

米国税関・国境警備局（CBP）によると、5月における米国南部国境周辺で拘束された（不法）移民（主に中米諸国出身）は約14万4千人に上るものの、グアテマラ中銀によると、海外在住（主に米国）で正規の雇用を持つグアテマラ人による5月の海外送金額は、約9億7,450万米ドルに達し、新記録を樹立した（前年同期と比べ+20.5%増加）。

中銀によると、2019年1月～5月における海外からの送金額は約40億4千万米ドルで、前年同期に比べ約15%増加した。米国による移民政策は強化されている一方、海外からの送金額は増加しており、中銀は2019年の海外送金額が前年よりも9%増加すると試算している。

(2) 「FOOD TAIPEI 2019」へのグアテマラ企業の参加

6月19日～22日、台湾の台北にて、国際食品展である「FOOD TAIPEI 2019」が開催され、グアテマラ企業9社が参加した。同9社の参加を支援したのは、グアテマラ経済省、グアテマラ外務省、グアテマラ非伝統産品輸出業協会（AGEXPORT）、在台湾グアテマラ大使館、中米商務事務所（CATO）、台湾貿易発展協会（TAITRA）などである。輸出拡大に向けて展示されたグアテマラの生産物は、カカオ、蜂蜜、ドライレモン、塩製品、ソラマメ、カルダモン、ビスケットおよびコーヒーであった。同食品展に出席したハイロ・エストラーダ外務次官は、グアテマラ参加企業の出展ブースを訪れ、同企業関係者と懇談した。「FOOD TAIPEI」は台湾で最も規模の大きい食品展であり、アジアでも知名度の高い食品展の一つである。国内外の訪問者は約6万人、世界中から約1,700の企業関係者が展示を行った。

### 4 治安・社会

(1) グアテマラの慢性的栄養失調問題

6月21日、健康問題に関するメキシコの国家研究機関であるINSP（Instituto Nacional de Salud Publica）のボンベチオ研究員は、当国主要紙ラ・オラ紙のインタビューに応じ「グアテマラの慢性的栄養失調（desnutricion cronica）のレベルは中米地域で最も悪く、世界でも最悪レベルの国の一つである」と述べた。

同氏は、栄養失調問題の解決に向けたグアテマラ政府戦略を研究し、当国の栄養失調に対して政府の戦略が効果的に機能していないとの暫定的な研究結果を発表した。同研究は、USAIDの資金に基づき、グアテマラ、米国およびメキシコ政府が共同で行ったものである。

第一に、政府は大統領任期である4年間で栄養失調を10%減少させるという政策を掲げるが、毎年2.5%減少させる計算となり、他の国に比べ非常に高い割合であり現実的ではない。

第二に、具体的な手段が不明確であり、インフラからサービスまで戦略的に解決策を練っておらず、助けを必要とする国民に支援が行き渡っていない可能性がある。

第三に、各省庁で協調ができておらず、それぞれが独自の方法や基準で行動しているため、効率的な支援が実施できていない。また、4年毎に政権が交代するが、前政権を踏襲せずに4年毎にゼロからやり直しているため、より長期的な視点を持ったプロジェクトを実施する必要がある。

(2) 違法飛行機の増加

6月26日、検察庁およびグアテマラ国軍は、キチェ県イシュカン (Ixcan) にて麻薬取引用の違法飛行機のために使用されたと見られる公式な登録のない滑走路を発見した。検察庁によると、2月から6月にかけて、合計16機の違法飛行機(着陸)が発見されている。発見場所は、ペテン県、アルタ・ベラパス県、イサバル県、キチェ県、チキムラ県エスキントラ県およびレタルレウ県である。

当地シンクタンク「CIEN」調査員であるウォルター・メンチュウ氏は、「近年、違法飛行機の発見事例は増加しており、南米で生産された麻薬等の違法製品が増加し、空路でグアテマラ、ホンジュラス、メキシコなどを通過している。それにもかかわらず、政府はそのような違法飛行機を減少させるための対応を十分にとっていない」と述べている。

◇主要経済指標◇	2019年			2018年	2017年
	6月	5月	4月		
インフレ率 (前年同月比)	未発表	4.54%	4.75%	2.31%	5.68%
貿易収支 (百万ドル)	未発表	未発表	△688.1	△8,743.8	△7,407.7
輸出 (百万ドル)	未発表	未発表	934.0	10,990.2	10,982.0
輸入 (百万ドル)	未発表	未発表	1,622.1	19,734.0	18,389.7
外貨準備高 (百万ドル)	14,279.8	14,070.1	12,845.9	12,755.6	11,769.5
外国からの送金 (百万ドル)	未発表	974.4	865.1	9,287.7	8192.2
為替レート (対ドル月平均)	未発表	7.66	7.64	7.52	7.35

(出典：中銀，国立統計院) 注) 本年より前の年の為替レートは年平均